

3 男女共同参画に係るデータ集

(1) 行政の取組み

① 男女共同参画に関する条例制定状況

(H28. 4. 1 現在)

都道府県	46 県／47 県	97.9%	千葉県のみ未制定
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	618／1741	35.5%	
県内市町村	3 市町／35 市町村	8.6%	山形市、長井市、白鷹町

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

(参考) 山形市「山形市男女共同参画推進条例」

長井市「長井市男女共同参画推進条例」

白鷹町「白鷹町の行政機関の附属機関における男女の登用の均等促進に関する条例」

② 男女共同参画に関する計画策定状況

(H28. 4. 1 現在)

都道府県	47 県／47 県	100%	
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	1284／1741	73.8%	
県内市町村	19 市町村／35 市町村	54.3%	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、山辺町、中山町、河北町、舟形町、高島町、川西町、白鷹町、庄内町、遊佐町

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

(参考) 県の目標値(県内市町村における計画策定率) H32:100%

③ 男女共同参画・女性のための総合施設の設置状況

(H28. 4. 1 現在)

都道府県	45 県／47 県	95.7%	なし:宮城県、山口県
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	298／1741	17.1%	
県内市町村	3 市町／35 市町村	8.6%	山形市「ファーラ」、酒田市「ウイズ」、遊佐町「生涯学習センター」

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

④ 市町村における男女共同参画都市宣言の状況

(H28. 4. 1 現在)

全国市区町村	185／1741	10.6%	
県内市町村	6 市町／35 市町村	17.1%	山形市 (H10) 白鷹町 (H11) 大江町 (H12) 天童市 (H14) 村山市 (H17) 川西町 (H18)

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※全国市区町村数には政令指定都市は含まれていない。(ただし、大阪府堺市は平成6年度に国との共催で男女共同参画宣言都市奨励事業を実施していることから、市区町村数に含まれている。)

(2)政策・方針決定過程への女性の参画状況

①HDI (人間開発指数)、GDI (ジェンダー開発指数)、GII (ジェンダー不平等指数)、GGI (ジェンダー・ギャップ指数) <国際比較>

【日本の HDI】 (「長寿で健康な生活」、「知識」、「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測定した指数) ……20位/188か国中

【日本の GDI】 (人間開発における男女格差を表すもの。男女別の出生時平均余命、男女別の入学年齢児童の予測就学年数と25歳以上の成人の平均就学年数、男女別の一人当たりGHI推計値から算出) ……2位/161か国中

【日本の GII】 (国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。妊産婦死亡率、15歳～19歳の女性1,000人あたりの出生数、国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の男女別割合、男女別労働力率から算出。) ……26位/155か国中

【日本の GGI】 (男女格差を測る指数で、経済分野、教育分野、保健分野及び政治分野の各種データから算出) ……111位/145か国中

(内閣府資料「女性の政策・方針決定参画状況調べ」)

◇HDI、GDI、GII、GGIにおける日本の順位

① HDI 2014年

(人間開発指数)		
順位	国名	HDI値
1	ノルウェー	0.944
2	オーストラリア	0.935
3	スイス	0.930
4	デンマーク	0.923
5	オランダ	0.922
6	ドイツ	0.916
6	アイルランド	0.916
8	アメリカ合衆国	0.915
9	カナダ	0.913
9	ニュージーランド	0.913
11	シンガポール	0.912
12	香港	0.910
13	リヒテンシュタイン	0.908
14	スウェーデン	0.907
14	イギリス	0.907
16	アイスランド	0.899
17	韓国	0.898
18	イスラエル	0.894
19	ルクセンブルク	0.892
20	日本	0.891
21	ベルギー	0.890
22	フランス	0.888
23	オーストリア	0.885
24	フィンランド	0.883
25	スロベニア	0.880
26	スペイン	0.876
27	イタリア	0.873
28	チェコ	0.870
29	ギリシャ	0.865
30	エストニア	0.861
35	スロヴァキア	0.844
36	ポーランド	0.843
42	チリ	0.832
43	ポルトガル	0.830
44	ハンガリー	0.828
72	トルコ	0.761
74	メキシコ	0.756

② GDI 2014年

(ジェンダー開発指数)		
GDIグループ	国名	GDI値
1	スロヴァキア	0.999
1	スウェーデン	0.999
1	フィンランド	0.996
1	ノルウェー	0.996
1	スロベニア	0.996
1	アメリカ合衆国	0.995
1	ポーランド	1.007
1	フランス	0.987
1	ポルトガル	0.985
1	カナダ	0.982
1	チェコ	0.980
1	デンマーク	0.977
1	ハンガリー	0.976
1	オーストラリア	0.976
1	スペイン	0.975
1	アイスランド	0.975
1	ベルギー	0.975
2	アイルランド	0.973
2	イスラエル	0.971
2	ルクセンブルク	0.971
2	エストニア	1.030
2	チリ	0.967
2	イギリス	0.965
2	イタリア	0.964
2	ドイツ	0.963
2	日本	0.961
2	ニュージーランド	0.961
2	ギリシャ	0.961
2	スイス	0.950
3	オランダ	0.947
3	メキシコ	0.943
3	オーストリア	0.943
3	韓国	0.930
4	トルコ	0.902

③ GII 2014年

(ジェンダー不平等指数)		
順位	国名	GII値
1	スロベニア	0.016
2	スイス	0.028
3	ドイツ	0.041
4	デンマーク	0.048
5	オーストリア	0.053
6	スウェーデン	0.055
7	オランダ	0.062
8	ベルギー	0.063
9	ノルウェー	0.067
10	イタリア	0.068
11	フィンランド	0.075
12	アイスランド	0.087
13	シンガポール	0.088
13	フランス	0.088
15	チェコ	0.091
16	スペイン	0.095
17	ルクセンブルク	0.100
18	イスラエル	0.101
19	オーストラリア	0.110
20	ポルトガル	0.111
21	アイルランド	0.113
23	韓国	0.125
25	カナダ	0.129
26	日本	0.133
26	ポーランド	0.138
29	ギリシャ	0.146
32	ニュージーランド	0.157
33	スロヴァキア	0.164
33	エストニア	0.164
39	イギリス	0.177
42	ハンガリー	0.209
55	アメリカ合衆国	0.280
65	チリ	0.338
71	トルコ	0.359
74	メキシコ	0.373

④ GGI 2016年

(ジェンダー・ギャップ指数)		
順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.874
2	フィンランド	0.845
3	ノルウェー	0.842
4	スウェーデン	0.815
5	ルワンダ	0.800
6	アイルランド	0.797
7	フィリピン	0.786
8	スロベニア	0.786
9	ニュージーランド	0.781
10	ニカラグア	0.780
11	スイス	0.776
12	ブルンジ	0.768
13	ドイツ	0.766
14	ナミビア	0.765
15	南アフリカ	0.764
16	オランダ	0.756
17	フランス	0.755
18	ラトビア	0.755
19	デンマーク	0.754
20	イギリス	0.752
22	エストニア	0.747
24	ベルギー	0.745
29	スペイン	0.738
31	ポルトガル	0.737
34	ルクセンブルク	0.734
35	カナダ	0.731
38	ポーランド	0.727
45	アメリカ	0.722
46	オーストラリア	0.721
49	イスラエル	0.719
50	イタリア	0.719
52	オーストリア	0.716
66	メキシコ	0.700
70	チリ	0.699
77	チェコ	0.690
92	ギリシャ	0.680
94	スロバキア	0.679
101	ハンガリー	0.669
111	日本	0.660
116	韓国	0.649
130	トルコ	0.623

資料出所：①～③は国連開発計画 (UNDP)「人間開発報告書 2015」、④は世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2016」

(注)測定可能な国数は、HDIは188の国と地域、GDIは161か国、GIIは144か国、そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(34か国)を抽出

②議員における女性の状況

【国会】

衆議院				参議院			
	定数	女性数	女性割合		定数	女性数	女性割合
H21.8 選挙	480	54	11.3%	H22.7 選挙	242	44	18.2%
H23.12 現在	479	52	10.9%	H23.12 現在	242	45	18.6%
H24.11 現在	480	38	7.9%	H24.11 現在	242	44	18.2%
H25.11 現在	480	39	8.1%	H25.11 現在	242	39	16.1%
H26.12 現在	475	45	9.5%	H26.12 現在	242	38	15.7%
H27.12 現在	475	45	9.5%	H27.12 現在	242	38	15.7%
H28.12 現在	475	44	9.3%	H28.12 現在	242	50	20.7%

(内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ)

【地方議会】

			都道府県議会		市(区)議会	町村議会	市(区)町村議会計	合計
			女性割合	最高： 東京 19.7%				
全国	H25.12	女性割合	8.8%	最高： 東京 19.7%	13.6%	8.7%	11.8%	11.6%
		議員現員数	2,648	—	19,852	11,398	31,250	33,898
		女性数	233	—	2,705	994	3,699	3,932
	H26.12	女性割合	8.9%	最高： 東京 19.8%	13.8%	8.9%	12.0%	11.7%
		議員現員数	2,613	—	19,575	11,250	30,825	33,438
		女性数	233	—	2,693	998	3,691	3,924
	H27.12	女性割合	9.8%	最高： 京都 20.0%	14.5%	9.5%	12.7%	12.4%
		議員現員数	2,675	—	19,343	11,147	30,490	33,165
		女性数	261	—	2,802	1,064	3,866	4,127
山形県	H25.12	女性割合	4.5%	全国 41 位	12.0%	6.6%	9.4%	9.0%
		議員現員数	44	—	275	258	533	577
		女性数	2	—	33	17	50	52
	H26.12	女性割合	4.5%	全国 42 位	11.8%	5.9%	9.0%	8.6%
		議員現員数	44	—	271	254	525	569
		女性数	2	—	32	15	47	49
	H27.12	女性割合	4.5%	全国 43 位	13.4%	7.1%	10.4%	9.9%
		議員現員数	44	—	268	252	520	564
		女性数	2	—	36	18	54	56

(内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

③首長等に占める女性割合

(H28. 4. 1 現在)

		総数(人)	女性(人)	女性割合	(参考) 女性の長のいる地方公共団体
都道府県	知事	47	2	4.3%	北海道、山形県
	副知事	93	7	7.5%	茨城県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、滋賀県、福岡県
市区	市区長	813	18	2.2%	宮城県仙台市、茨城県高萩市、群馬県安中市、東京都(足立区、三鷹市)、神奈川県横浜市、新潟県魚沼市、長野県諏訪市、静岡県(島田市、伊豆の国市)、三重県鈴鹿市、滋賀県大津市、京都府木津川市、兵庫県(尼崎市、宝塚市)、岡山県倉敷市、山口県宇部市、沖縄県沖縄市
	副市区長	1,016	13	1.3%	山形県酒田市、茨城県(北茨城市、潮来市、行方市)、千葉県市川市、東京都品川区、滋賀県彦根市、大阪府(堺市、八尾市)、香川県東かがわ市、福岡県(福岡市、筑後市)、鹿児島県始良市
町村	町村長	928	5	0.5%	栃木県野木町、埼玉県長瀨町、神奈川県二宮町、兵庫県播磨町、福岡県荏田町
	副町村長	844	7	0.8%	愛知県東栄町、和歌山県(紀美野町、由良町)、岡山県美咲町、香川県三木町、高知県芸西村、佐賀県上峰町

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

④審議会等における女性委員の就任状況

【女性委員割合】

	国	山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市町村)
H22. 3	—	36.2%	33.9%	20.8%	23.0%
H22. 9	33.8%	37.6%	—	—	—
H23. 3	—	37.7%	34.6%	21.0%	21.0%
H23. 9	33.2%	37.7%	—	—	—
H24. 3	—	38.0%	34.7%	20.9%	23.9%
H24. 9	32.9%	39.1%	—	—	—
H25. 3	—	40.1%	34.5%	21.5%	24.2%
H25. 9	34.2%	43.2%	—	—	—
H26. 3	—	45.1%	35.3%	22.6%	25.1%
H26. 9	35.4%	47.6%	—	—	—
H27. 3	—	48.8%	35.9%	22.1%	25.6%
H27. 9	36.7%	50.8%	—	—	—
H28. 3	—	51.4%	36.4%	22.6%	26.0%
H28. 9	37.1%	—	—	—	—

(山形県:若者支援・男女共同参画課調べ、内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況、国の審議会等における女性委員の参画状況調べ)

※山形県、全国都道府県:目標の対象となる審議会等における登用状況(都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる)

※市町村(県内、全国):地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

※各年3月のデータについて、山形県、県内市町村は3月31日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。(3月31日又は4月1日)

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

※東日本大震災の影響により、平成23年度は岩手、宮城県、福島県の15市区町村、平成24年度は福島県の5町村について調査を行わなかった。

(参考) 目標値 国：H32まで男女ともに40%以上60%以下、県：H32までに50%

(県内市町村で目標値を設定している市町村数20(57.1%) H28.3.31現在)

【女性委員のいる審議会等割合】

	国	山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市町村)
H23.3	—	100.0%	94.8%	79.4%	—
H23.9	97.2%	100.0%	—	—	—
H24.3	—	100.0%	94.7%	79.8%	—
H24.9	97.2%	97.9%	—	—	—
H25.3	—	98.0%	93.3%	81.6%	—
H25.9	97.3%	97.9%	—	—	—
H26.3	—	97.9%	93.4%	82.7%	—
H26.9	98.3%	100.0%	—	—	—
H27.3	—	100.0%	92.9%	83.9%	—
H27.9	98.3%	100.0%	—	—	—
H28.3	—	100.0%	93.4%	85.5%	82.9%
H28.9	97.6%	—	—	—	—

(山形県：若者支援・男女共同参画課調べ、内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況 国の審議会等における女性委員の参画状況)

※山形県、全国都道府県：目標の対象となる審議会等における状況(都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる)

※市町村：地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における状況

※各年3月のデータについて、山形県、県内市町村は3月31日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。(3月31日又は4月1日)

⑤女性公務員の採用状況(女性割合)

			上級(Ⅰ種)	中級(Ⅱ種)	初級(Ⅲ種)	計
H23	山形県職員	総数	30.3%	40.0%	41.7%	34.0%
		うち行政職	30.0%	—	36.4%	31.0%
	全国(都道府県)	総数	23.8%	78.1%	20.2%	30.9%
		うち行政職	—	—	—	—
	国家公務員	総数	24.0%	27.6%	28.3%	—
		行政・法律・経済	26.2%	—	—	—
H24	山形県職員	総数	29.5%	42.0%	57.1%	35.7%
		うち行政職	28.6%	—	40.0%	30.1%
	全国(都道府県)	総数	22.8%	79.0%	21.2%	30.1%
		うち行政職	—	—	—	—
	国家公務員	総数	24.4%	25.8%	27.7%	—
		行政・法律・経済	28.6%	—	—	—

			上級 (総合職等)	中級 (一般職・ 大卒程度)	初級 (一般職・ 高卒程度)	計
H25	山形県職員	総数	23.6%	28.1%	47.1%	26.7%
		うち行政職	25.4%	—	41.7%	28.2%
	全国(都道府県)	総数	24.3%	40.9%		30.3%
		うち行政職	—	—		—
	国家公務員	総数	24.6%	28.0%	43.4%	—
		うち行政職	27.3%	—	—	—
H26	山形県職員	総数	25.2%	61.2%	48.0%	40.5%
		うち行政職	33.3%	100.0%	55.0%	39.4%
	全国(都道府県)	総数	26.1%	43.7%		32.6%
		うち行政職	34.4	—		37.1%
	国家公務員	総数	23.9%	28.0%	36.0%	—
		行政・法律・経済	27.5%	—	—	—
H27	山形県職員	総数	35.5%	—	—	45.5%
		採用者数(人)	155	—	—	288
		うち女性(人)	55	—	—	131
		うち行政職	37.0%	—	—	36.0%
	全国(都道府県)	総数	26.7%	39.8%		31.9%
		採用者数(人)	15,760	10,457		26,217
		うち女性(人)	4,208	4,167		8,375
		うち行政職	33.6%	—		35.1%
	国家公務員	総数	34.3%	32.1%	34.8%	—
		採用者数(人)	662	2,179	899	—
		うち女性(人)	227	699	313	—
		うち事務系区分	36.6%	—	—	—
H28	山形県職員	総数	30.0%	—	—	40.6%
		採用者数(人)	160	—	—	288
		うち女性(人)	48	—	—	117
		うち行政職	39.7%	—	—	37.6%
	全国(都道府県)	総数	28.9%	43.3%		34.4%
		採用者数(人)	15,759	9,714		25,473
		うち女性(人)	4,555	4,203		8,758
		うち行政職	35.7%	—		37.3%
	国家公務員	総数	33.5%	34.7%	38.9%	—
		採用者数(人)	659	2,493	1,025	—
		うち女性(人)	221	866	399	—
		うち事務系区分	—	—	—	—

(内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ、地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※ 山形県職員、全国（都道府県）は各年、前年度の採用者の値、国家公務員は当年4月1日付け採用者の値。

※ H25年度採用から、採用試験区分が変更。

(参考) 目標値国家公務員：国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合 H28:34.5%→30%以上（毎年度）

国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合 H28:33.5%→30%以上（毎年度）

(男女共同参画基本計画〈第4次〉)

⑥女性公務員の管理職等への登用状況

【女性管理職割合】

			山形県	うち知事部局	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市町村)
H25	全職種	女性割合	3.6%	3.1%	6.8%	10.5%	12.2%
	一般行政職	女性割合	2.5%	2.9%	5.9%	6.3%	8.4%
H26	全職種	女性割合	3.7%	3.4%	7.2%	11.1%	13.1%
	一般行政職	女性割合	2.9%	3.3%	6.4%	6.9%	9.0%
H27	全職種	女性割合	7.3%	7.6%	7.7%	12.9%	12.6%
		総数(人)	648	421	37,349	967	108,510
		うち女性(人)	47	32	2,890	125	13,665
	一般行政職	女性割合	4.8%	5.3%	7.2%	7.3%	9.0%
		総数(人)	400	337	24,563	730	81,137
		うち女性(人)	19	18	1,773	53	7,264
H28	全職種	女性割合	9.2%	10.1%	8.5%	11.7%	13.5%
		総数(人)	655	426	37,379	993	107,988
		うち女性(人)	60	43	3,170	116	14,582
	一般行政職	女性割合	6.4%	7.0%	7.9%	6.1%	9.7%
		総数(人)	405	342	24,471	736	80,201
		うち女性(人)	26	24	1,934	45	7,778

(山形県：若者支援・男女共同参画課調べ、内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

※「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の調査による数値

※教職員は対象外

※東日本大震災の影響により、H23年度は岩手県、宮城県、福島県の15市町村、平成24年度は福島県の3村について調査を行わなかった。

【女性役付割合】 ※役付・・・係長相当職以上の役職についているもの。（課長相当職以上を除く。）

		山形県	うち知事部局
H24	女性割合	31.0%	23.5%
	総数(人)	4,683	2,563
	うち女性(人)	1,452	601
H25	女性割合	31.8%	24.5%
	総数(人)	4,635	2,508
	うち女性(人)	1,474	614
H26	女性割合	33.3%	25.1%
	総数(人)	4,730	2,465
	うち女性(人)	1,574	619

		山形県	うち知事部局
H27	女性割合	34.1%	25.5%
	総数(人)	4,770	2,462
	うち女性(人)	1,628	629
H28	女性割合	35.2%	26.4%
	総数(人)	4,777	2,429
	うち女性(人)	1,682	642

※教職員は対象外

(若者支援・男女共同参画課調べ)

⑦地方防災会議における女性の登用状況

【地方防災会議に占める女性委員割合】

		山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市町村)
H27	女性割合	15.3%	13.2%	5.6%	7.7%
	総数(人)	59	2,810	1,017	45,919
	うち女性(人)	9	372	57	3,520
H28	女性割合	16.9%	14.0%	6.0%	8.0%
	総数(人)	59	2815	955	45,989
	うち女性(人)	10	393	57	3,692

(内閣府：政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(3)各種職業・団体役員等における女性の参画状況

①司法への参画状況

(全国)

(女性の占める割合)

	裁判官	検察官	弁護士	司法試験合格者	司法書士	弁理士
H25	18.2%	14.9%	17.7%	23.3%	15.5%	13.5%
H26	18.7%	15.8%	18.1%	22.5%	15.9%	14.0%
H27	20.0%	16.6%	18.2%	21.6%	16.2%	14.4%
H28	20.7%	17.1%	18.3%	23.4%	16.5%	14.7%

(内閣府：政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(山形県)

		総数(人)	うち女性数(人)	女性割合
H28.1	弁護士	94	11	11.7%
H29.1	弁護士	101	11	10.9%

(山形県弁護士会調べ)

②医師・薬剤師への参画状況

(全国)

(女性の占める割合)

	医師	医師国家試験合格者	薬剤師
H24	19.6	31.8%	66.5
H25	—	32.7%	—
H26	20.4%	31.8%	66.1%
H27	—	31.5%	—
H28	—	32.8%	—

(内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(山形県)

		総数(人)	うち女性数(人)	女性割合
H26	医師	2,606	439	16.8%

(医師・歯科医師・薬剤師調査/厚生労働省)

③公認会計士・税理士への参画状況

(全国)

(女性の占める割合)

	公認会計士	公認会計士試験合格者	税理士	税理士試験合格者
H25	14.3%	19.0%	13.6%	25.3%
H26	14.4%	17.2%	13.8%	25.3%
H27	14.4%	19.7%	14.1%	27.2%
H28	14.6%	21.3%	14.4%	—

※公認会計士:会員数は外国公認会計士数を除き、未入会の会計士補登録数を含む。

(内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

(山形県)

		総数(人)	うち女性数(人)	女性割合
H28.1	公認会計士	42	4	9.5%
H29.1	公認会計士	44	4	9.1%

※山形県内に主たる事務所等を登録している公認会計士の数

(日本公認会計士協会調べ)

		総数(人)	うち女性数(人)	女性割合
H28.1	税理士	268	24	9.0%
H29.1	税理士	273	25	9.2%

※東北税理士会山形県支部連合会会員となっている税理士の数 (東北税理士会山形県支部連合会調べ)

④労働組合への参画状況

(連合傘下組合における女性割合／全国)

	組織人員	中央執行委員
H26. 10	32. 3%	9. 3%
H27. 10	32. 6%	9. 7%
H28. 9	34. 1%	11. 8%

(内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ)

⑤農林水産関係への参画状況

【農業委員】

	全国			山形県		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合
H24	35, 729	2, 182	6. 1%	632	49	7. 8%
H25	35, 514	2, 249	6. 3%	623	51	8. 2%
H26	35, 618	2, 584	7. 3%	630	57	9. 0%
H27	35, 604	2, 636	7. 4%	630	57	9. 0%

(農林水産省：農業委員会及び都道府県農業会議実態調査)

【農協役員】

	全国			山形県		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合
H24	18, 910	998	5. 3%	414	13	3. 1%
H25	18, 792	1, 140	6. 1%	408	19	4. 7%
H26	18, 416	1, 253	6. 8%	407	21	5. 2%
H27	—	—	—	402	26	6. 5%

(農業協同組合一斉調査)

【農協正組合員】

	全国			山形県		
	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合	総数 (人)	うち女性 (人)	女性割合
H24	4, 599, 727	917, 488	20. 0%	104, 030	15, 689	15. 1%
H25	4, 546, 050	928, 584	20. 4%	102, 565	15, 639	15. 2%
H26	4, 478, 620	932, 121	20. 8%	101, 245	15, 537	15. 3%
H27	—	—	—	100, 002	15, 522	15. 5%

(農業協同組合一斉調査)

【指導・青年農業士数】（山形県）

	指導・青年農業士		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H24	281	35	12.5%
H25	279	35	12.5%
H26	276	32	11.6%
H27	278	34	12.2%

（指導農業士・青年農業士認定者名簿）

【家族経営協定締結農家数】（山形県）

	家族経営協定 締結農家数
H25.3	840
H26.3	897
H27.3	942
H28.3	974

（家族経営協定に関する実態調査）

【認定農業者数】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H24	233,299	9,925	4.3%	8,213	228	2.8%
H25	231,023	10,371	4.5%	8,180	225	2.8%
H26	238,349	5,950	2.5%	9,190	205	2.2%
H27	246,002	6,081	2.5%	10,183	225	2.2%

（農林水産省：担い手及びその農地利用の実態に関する調査）

【漁協役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H24	9,980	37	0.4%	11	0	0.0%
H25	9,766	44	0.5%	11	0	0.0%
H26	9,573	44	0.5%	11	0	0.0%
H27	—	—	—	11	0	0.0%

（山形県漁業協同組合業務報告書より）

【森林組合役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H24	9,682	36	0.4%	190	0	0.0%
H25	9,387	40	0.4%	192	0	0.0%
H26	9,242	37	0.4%	194	0	0.0%
H27	—	—	—	195	0	0.0%

（平成26年度森林組合統計／平成27年度森林組合一斉調査）

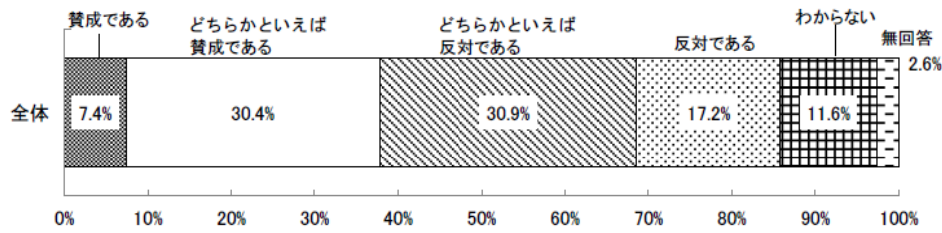
⑥商工業等事業主における女性割合（山形県内）

製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊・サービス飲食業	サービス業
15.2%	26.7%	18.9%	27.1%	38.5%	22.3%

（H22 国勢調査から算出）

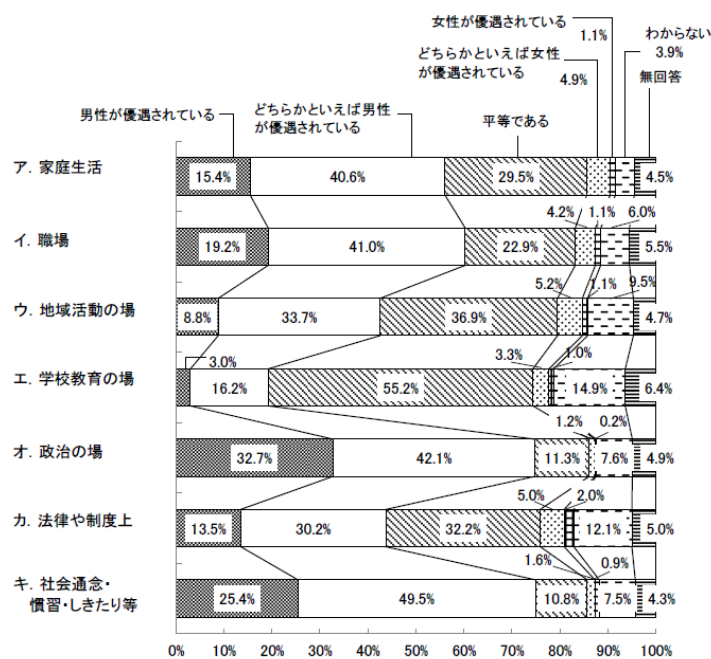
(4) 男女共同参画に関する意識をめぐる状況

①「夫は働き、妻は家庭を守る」という固定的な役割意識について



(県「平成 26 年度 ワーク・ライフ・バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査」)

②男女の地位について(再掲)



(県「平成 26 年度 ワーク・ライフ・バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査」)

(5) 教育分野における男女共同参画の状況

①教育委員の状況

【女性委員割合】

	山形県	県内市町村	全国(都道府県)
H25.3	33.3%	31.4%	33.2%
H26.3	33.3%	33.3%	32.4%
H27.3	33.3%	33.1%	33.9%
H28.3	50.0%	34.7%	36.5%

※調査時点については、一部 H28.4 を含む。

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

②進学率

(単位：%)

		高等学校等 進学率			大学等進学率								
					大学・短大・その他			大学(学部)			短大(本科)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H8	山形県	—	—	97.5	26.1	34.3	30.2	24.1	17.4	—	1.7	16.5	—
	全国	—	—	96.8	—	—	39.0	—	—	—	—	—	—
H26	山形県	99.2	99.5	99.4	41.4	48.0	44.7	39.7	36.8	38.3	3.0	10.4	5.8
	全国	98.1	98.7	98.4	51.5	56.1	53.8	50.3	45.6	48.0	1.0	9.7	5.3
H27	山形県	99.3	99.5	99.4	41.6	48.8	45.1	39.7	36.8	38.3	1.4	11.1	6.2
	全国	98.3	98.8	98.5	52.1	56.9	54.5	51.0	46.6	48.8	1.0	9.5	5.2
H28	山形県	99.2	99.4	99.3	41.0	48.9	44.9	39.1	36.6	37.9	1.3	11.5	6.3
	全国	98.5	99.0	98.7	52.2	57.2	54.7	51.1	47.3	49.2	0.9	9.2	5.0

(学校基本調査／文部科学省より作成)

※進学率は、卒業者に占める高等学校、大学等へ進学した者の割合。(通信制への進学者を含む)

(参考) 大学院への進学率 (H28 全国) 男：15.0% 女：6.3%、(H28 山形県) 男：25.7% 女：10.8%

③高等学校(生徒)の状況

【県内高等学校生の学科別女子の割合】

(公立(全日制・定時制)及び私立(全日制)の合計) ※専攻科を除く

	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	総合科
H27	53.6%	53.2%	13.8%	59.9%	16.9%	76.8%	95.8%	41.8%	65.7%

(山形県学校基本調査結果報告書より作成)

【県内高等学校からの就職者の男女別・産業別就職先構成割合】

		建設業	製造業	卸・小売業	飲食・宿泊業	医療・福祉	サービス業
H27	男	19.0%	44.1%	8.8%	2.8%	2.5%	9.8%
	女	1.4%	31.6%	20.7%	13.0%	13.9%	2.9%

(山形県学校基本調査結果報告書より作成)

④大学(学生)の状況

【大学生における女性割合の推移(全国)】

S60	H7	H17	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
23.5%	32.3%	39.3%	40.2%	40.7%	41.1%	41.5%	41.9%	42.4%	42.7%	43.1%

(文部科学統計要覧／文部科学省)

【大学における専攻分野別女性割合（全国）】 (単位：%)

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯)	保健 (その他)	商船	家政	教育	芸術	その他
H26	65.6	34.0	26.4	12.9	44.3	34.0	66.5	12.6	90.6	58.9	71.2	48.2
H27	65.5	34.3	26.8	13.6	44.4	34.4	67.0	11.4	90.1	58.9	70.9	48.2

(文部科学統計要覧／文部科学省より作成)

【大学における男女別の専攻分野構成割合（全国）】 (単位：%)

		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健 (医・歯)	保健 (その他)	商船	家政	教育	芸術	その他
H27	男	8.9	38.1	4.1	23.5	2.9	3.2	5.6	0.0	0.5	5.5	1.4	6.2
	女	21.4	25.2	1.9	4.7	3.0	2.1	14.3	0.0	5.7	9.9	4.3	7.3
H28	男	8.9	38.0	4.0	23.2	2.8	3.3	5.6	0.0	0.5	5.5	1.4	6.6
	女	21.0	25.2	1.9	4.7	3.0	2.2	14.6	0.0	5.7	9.9	4.3	7.6

(学校基本調査／文部科学省より作成)

【山形大学における学部別女子学生の状況】 (平成28年5月1日現在)

	人文	地域教育 文化	理学	医学 (看護学科含む)	うち 医学科	工学	農学	合計
学生数(人)	1,379	1,018	785	1,039	783	2,712	656	7,589
うち女子 学生数(人)	673	665	218	529	300	442	300	2,827
女子学生割合	48.8%	65.3%	27.8%	50.9%	38.3%	16.3%	45.7%	37.3%

(山形大学調べ)

⑤小中高教員における女性管理職登用状況

(小学校・中学校・高等学校)

			小学校			中学校		
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	女性割合	2.3%	4.3%	56.0%	0.3%	1.4%	33.9%
H7	全国	女性割合	9.6%	19.3%	61.2%	1.9%	5.5%	39.2%
H25	全国	女性割合	18.6%	21.8%	62.5%	5.9%	8.4%	42.5%
	山形県	女性割合	11.7%	11.9%	60.3%	1.0%	4.4%	43.3%
H26	全国	女性割合	19.1%	22.0%	62.4%	5.8%	8.5%	42.6%
	山形県	女性割合	11.0%	11.2%	59.9%	3.0%	4.5%	43.9%
H27	全国	女性割合	19.1%	22.8%	62.3%	6.1%	8.9%	42.8%
		総数(人)	19,926	20,695	417,152	9,372	10,801	253,704
		うち女性(人)	3,813	4,714	260,025	571	959	108,542
	山形県	女性割合	11.3%	10.3%	59.9%	3.0%	3.6%	43.8%
		総数(人)	256	263	4,170	99	111	2,496
		うち女性(人)	29	27	2,499	3	4	1,094

			小学校			中学校					
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数			
H28	全国	女性割合	19.2%	23.2%	62.3%	6.3%	10.1%	43.0%			
		総数(人)	19,655	20,458	416,973	9,286	10,731	251,978			
		うち女性(人)	3,774	4,756	259,639	588	1,085	108,319			
	山形県	女性割合	10.8%	10.6%	59.9%	2.1%	4.7%	43.8%			
		総数(人)	250	255	4,085	95	107	2,414			
		うち女性(人)	27	27	2,446	2	5	1,058			
			高等学校								
			公立			私立			計		
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	女性割合	—	—	—	—	—	—	2.4%	1.2%	18.7%
H7	全国	女性割合	—	—	—	—	—	—	2.5%	2.9%	23.2%
H25	全国	女性割合	6.2%	7.7%	31.5%	8.6%	8.4%	28.4%	6.8%	7.9%	30.7%
	山形県	女性割合	6.4%	7.1%	32.1%	0.0%	11.5%	23.2%	4.8%	8.3%	30.0%
H26	全国	女性割合	6.7%	7.5%	31.8%	9.1%	8.0%	28.6%	7.3%	7.7%	31.0%
	山形県	女性割合	13.6%	8.1%	31.9%	0.0%	8.0%	23.0%	10.2%	8.1%	29.8%
H27	全国	女性割合	7.1%	7.8%	32.2%	9.5%	8.4%	28.9%	7.7%	8.0%	31.3%
		総数(人)	3,526	5,472	173,473	1,243	2,060	60,914	4,769	7,532	234,387
		うち女性(人)	249	427	55,824	118	174	17,589	367	601	73,413
	山形県	女性割合	14.0%	9.6%	32.6%	0.0%	3.8%	23.7%	10.3%	8.1%	30.5%
		総数(人)	43	73	1,982	15	26	599	58	99	2,581
		うち女性(人)	6	7	646	0	1	142	6	8	788
H28	全国	女性割合	7.3%	8.1%	32.6%	9.5%	9.0%	29.1%	7.8%	8.3%	31.7%
		総数(人)	3,509	5,447	172,741	1,244	2,096	61,289	4,753	7,543	234,030
		うち女性(人)	255	439	56,273	118	189	17,844	373	628	74,117
	山形県	女性割合	14.0%	6.8%	32.7%	0.0%	3.8%	24.6%	10.3%	6.0%	30.8%
		総数(人)	43	74	1,957	15	26	602	58	100	2,559
		うち女性(人)	6	5	640	0	1	148	6	6	788

※H20より教頭に副校長を含む。

(全国：学校基本調査／文部科学省、山形県：山形県学校基本調査報告書より作成)

⑥研究者・大学教員における女性割合

【女性研究者の割合（全国）】

H7	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
8.9%	13.6	13.8	14.0	14.4	14.6	14.7	15.3

(科学技術研究調査／総務省)

【大学教員に占める女性割合の推移（全国）】

	学長	副学長	教授	准教授 (助教授)	講師	助教	助手	計
S60	4.0%	1.5%	4.3%	7.1%	10.4%	—	13.7%	8.5%
H7	4.5%	2.5%	6.1%	10.2%	14.0%	—	16.4%	10.7%
H23	8.5%	6.4%	13.0%	20.8%	29.1%	25.4%	54.2%	20.6%
H24	8.7%	7.2%	13.4%	21.4%	29.5%	26.3%	54.9%	21.2%
H25	8.4%	7.1%	14.0%	22.0%	29.9%	27.1%	54.8%	21.8%
H26	9.1%	8.5%	14.4%	22.6%	31.0%	27.9%	55.7%	22.5%
H27	10.2%	9.3%	15.0%	23.3%	31.6%	28.7%	56.4%	23.2%

(文部科学統計要覧／文部科学省)

(6) 企業(職場)における男女共同参画の状況

① 労働力率、共働き世帯率、三世帯同居率

	労働力率 (15歳～、男)		労働力率 (15歳～、女)		労働力率 (15～64歳、男)		労働力率 (15～64歳、女)	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
H2	79.1%	78.5%	48.5%	53.4%	—	—	—	—
H12	76.5%	75.5%	48.7%	51.5%	85.0%	86.7%	58.8%	67.9%
H17	75.3%	73.8% (全国29位)	48.8%	50.8% (全国12位)	86.1%	87.0%	61.1%	69.2%
H22	73.8%	71.4%	49.6%	50.0%	86.2%	86.6%	64.0%	70.5%

	労働力率 (30～39歳、女)		共働き世帯率 (対夫婦のいる一般世帯比)		三世帯同居率 (対一般世帯比)	
	全国	山形県	山形県	全国	山形県	全国
H2	—	—	66.7%	48.1%	31.6%	12.1%
H12	59.0%	76.2% (全国1位)	60.4% (全国2位)	44.9%	28.1% (全国1位)	10.1%
H17	63.5%	78.2% (全国1位)	57.8% (全国2位)	44.4%	24.9% (全国1位)	8.6%
H22	68.6%	80.5% (全国2位)	55.1% (全国2位)	43.5%	21.5% (全国1位)	7.1%

(国勢調査)

※労働力率について、平成17年調査では労働力の状態をより的確に表すため、労働力状態が明らかでないもの(労働状態不詳)を除き算出しており、以前の数値についても、平成17年の算出方法により遡及して算出した数値を用いた。

< 17年調査からの算出方法 >

労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」 × 100

< 12年調査までの算出方法 >

労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口(労働力状態不詳を含む)」 × 100

②雇用形態（正規・パート等）の状況

【男女別雇用者に占めるパート・アルバイト・派遣・契約社員等の割合】

	全国		山形県	
	男性	女性	男性	女性
H7	8.8%	39.0%	—	—
H18	17.9%	52.8%	21.3%	45.2%
H23	19.9%	54.7%	26.1%	46.5%
H24	19.8%	54.5%	21.7%	41.0%
H25	21.2%	55.8%	20.3%	42.5%
H26	21.8%	56.7%	21.8%	44.5%
H27	21.9%	56.3%	23.8%	45.9%
H28	22.1%	55.9%	23.6%	44.9%

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:労働力調査特別調査、労働力調査年報(詳細結果)/総務省)

【新規学卒入職者に占めるパートタイム労働者の割合/全国】

	男性	女性	計
H23	24.6%	25.5%	23.6%
H24	22.9%	28.3%	25.6%
H25	26.2%	25.5%	25.9%
H26	27.1%	33.7%	30.4%
H27	22.4%	28.6%	25.5%

(雇用動向調査/厚生労働省)

③男女間及び全国との賃金格差

【男女間賃金格差、山形と全国との男女別賃金格差】

	男女間賃金格差 (男性を100とした場合の女性の賃金)				山形と全国との賃金格差 (全国を100とした場合の山形の賃金)	
	一般労働者		パートを含む全労働者		一般労働者	
	山形県	全国	山形県	全国	男性	女性
H24	71.4	68.9	—	53.6	80.9	83.7
H25	73.0	69.3	—	53.8	80.2	84.5
H26	71.1	69.9	—	54.1	81.2	82.6
H27	73.2	70.1	—	54.3	80.1	83.6
H28	74.6	70.8	—	—	79.1	83.4

(賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査/厚生労働省)

※賃金は「きまって支給する現金給与額」を用いている。「きまって支給する現金給与額」は、労働契約等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額。(超過労働給与額を含む)

【所得水準 300 万円未満の雇用者割合/全国】

	正規・男性	正規・女性	パート・女性
H24	22.7%	51.8%	98.3%

(就業構造基本調査/総務省統計局)

④女性管理職等の登用状況

【女性管理職を有する事業所割合】 ※計は係長相当職以上を有する事業所の割合（「役員」を含む）

		山形県					全国				
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H25	企業規模 100人未満	31.3%	7.0%	12.6%	18.8%	52.4%	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	12.2%	16.3%	31.1%	45.9%	61.7%	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	3.4%	11.0%	28.4%	39.0%	48.7%	—	—	—	—	—
	計	20.0%	10.1%	20.7%	29.8%	53.4%	37.0%	9.2%	16.8%	21.5%	59.2%
H26	企業規模 100人未満	33.8%	9.1%	16.0%	20.6%	58.3%	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	17.8%	14.7%	35.6%	49.7%	64.9%	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	4.0%	10.5%	24.7%	39.3%	47.0%	—	—	—	—	—
	計	22.8%	10.6%	22.2%	31.4%	56.7%	—	—	—	—	—
H27	企業規模 100人未満	35.4%	11.1%	15.0%	20.2%	55.0%	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	15.2%	13.1%	34.8%	45.5%	63.1%	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	3.9%	13.9%	29.1%	45.2%	52.2%	—	—	—	—	—
	計	22.7%	12.3%	23.1%	32.3%	56.1%	46.6%	9.6%	17.4%	20.1%	65.9%
H28	企業規模 100人未満	35.0%	9.3%	12.4%	18.5%	53.7%	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	17.8%	16.3%	30.7%	41.1%	62.4%	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	5.1%	13.4%	30.3%	43.3%	52.8%	—	—	—	—	—
	計	22.7%	12.0%	21.6%	30.6%	55.4%	—	—	—	—	—

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

【女性管理職の割合】(単位:%)

		山形県					全国						
		役員	部長相当職	課長相当職	小計	係長相当職	計	役員	部長相当職	課長相当職	小計	係長相当職	計
H25	企業規模 100人未満	25.9	14.0	18.4	21.1	34.3	24.3	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	7.9	9.4	14.0	11.8	22.7	16.1	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	3.9	7.1	11.2	9.6	19.4	14.3	—	—	—	—	—	—
	計	16.1	9.2	13.0	12.8	21.8	16.6	17.5	4.9	6.9	9.1	13.8	10.8
H26	企業規模 100人未満	25.9	15.1	17.3	20.7	34.8	24.1	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	11.4	8.0	15.2	12.9	23.5	17.0	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	5.1	6.9	12.1	10.2	21.0	15.5	—	—	—	—	—	—
	計	18.4	9.3	14.0	13.9	23.6	17.8	—	—	—	—	—	—

		山形県						全国					
		役員	部長 相当職	課長 相当職	小計	係長 相当職	計	役員	部長 相当職	課長 相当職	小計	係長 相当職	計
H27	企業規模 100人未満	25.5	17.6	19.7	22.1	32.4	24.4	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	12.0	6.8	14.5	12.0	20.5	15.2	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	4.7	9.1	11.5	10.3	21.7	15.9	—	—	—	—	—	—
	計	18.4	10.2	13.6	13.8	22.5	17.4	23.2	5.8	8.4	11.9	14.7	12.8
H28	企業規模 100人未満	27.9	18.9	17.8	23.1	34.1	25.6	—	—	—	—	—	—
	企業規模 100～299	10.9	7.4	12.6	11.0	18.9	13.8	—	—	—	—	—	—
	企業規模 300人以上	5.2	7.7	10.4	9.2	23.9	16.2	—	—	—	—	—	—
	計	17.7	9.4	11.8	12.5	23.4	16.9	—	—	—	—	—	—

(山形県:労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

⑤ポジティブ・アクションの取組み状況

【ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所割合】

	山形県				全国	*全国的にも、企業規模が 大きくなるほど取組み 割合が高い傾向
	企業規模 100人未満	企業規模 100～299	企業規模 300人以上	計	計	
H23	16.5%	35.3%	53.0%	29.9%	25.8%	
H24	20.7%	35.6%	47.8%	30.8%	24.9%	
H25	—	—	—	—	16.9%	
H26	—	—	—	—	47.9%	

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課、全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

※H23 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果である。

※山形県の数値について、H25以降は「山形県労働条件等実態調査」に該当項目が設定されなかったため値なし。

(7)仕事と家庭、家事・育児等の状況

①事業所における育児支援・介護支援措置等の状況

【一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の届出状況】

(平成23年3月31日までの状況)

	山形県				全国	
	301人以上企業（義務）			300人以下企業 （努力義務）	301人以上 企業（義務） の届出率	300人以下企 業（努力義務） の届出企業数
	対象企業数	届出企業数	届出率			
H21.9	98社	96社	98.0%	204社	98.2%	21,070社
H22.9	97社	96社	99.0%	234社	91.4%	25,759社
H23.3	106社	103社	97.2%	471社	95.4%	45,071社

(平成 23 年 4 月 1 日以降の状況)

	山形県				全国	
	101 人以上企業 (義務)			100 人以下企業 (努力義務)	101 人以上 企業 (義務) の届出率	100 人以下企 業 (努力義務) の届出企業数
	対象企業数	届出企業数	届出率			
H23.9	432 社	429 社	99.3%	202 社	91.5%	24,073 社
H24.9	445 社	444 社	99.8%	207 社	97.0%	24,221 社
H25.9	446 社	444 社	99.6%	203 社	97.4%	21,616 社
H26.9	444 社	442 社	99.5%	157 社	97.5%	19,780 社
H27.9	448 社	446 社	99.6%	99 社	95.8%	16,809 社
H28.9	457 社	456 社	99.8%	133 社	97.7%	20,464 社

(全国:厚生労働省発表、山形県:山形労働局発表)

※平成 23 年 4 月 1 日から、「一般事業主行動計画」の策定・届出義務が、従業員数 301 人以上から 101 人以上の企業に拡大

【くるみんマーク取得企業】

厚生労働省の次世代育成支援対策推進法に基づき認定された「子育てサポート企業」

(平成 28 年 12 月までの状況)

- ・くるみんマーク取得企業…山形県 32 社
- ・プラチナくるみんマーク取得企業…山形県 1 社 (山形労働局発表)

【育児休業制度の規定状況】

	育児休業の規定あり (山形県)				同左 (全国)
	企業規模 99 人以下	企業規模 100~299 人	企業規模 300 人以上	計	計
H23	63.7%	99.0%	98.3%	80.2%	—
H24	68.0%	97.9%	97.4%	81.8%	72.4%
H25	64.6%	98.0%	99.2%	80.7%	—
H26	67.8%	97.9%	98.4%	81.9%	74.7%
H27	69.1%	99.0%	99.6%	83.7%	73.1%
H28	69.3%	100%	98.4%	84.4%	—

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

【育児休業の取得率】

	山形県								全国	
	女性	~99 人	100~ 299 人	300~	男性	~99 人	100~ 299 人	300~	女性	男性
H23	82.5%	57.3%	83.0%	87.2%	0.9%	2.1%	0.8%	0.7%	87.8%	2.63%
H24	83.3%	70.6%	84.5%	87.7%	1.1%	0.7%	1.2%	1.1%	83.6%	1.89%
H25	89.1%	75.0%	88.8%	91.2%	0.7%	0.8%	0.4%	0.8%	83.0%	2.03%
H26	90.2%	74.7%	91.9%	92.5%	2.1%	4.8%	2.3%	1.3%	86.6%	2.3%
H27	89.7%	73.8%	87.9%	92.5%	2.1%	4.3%	1.3%	2.1%	81.5%	2.65%
H28	93.7%	82.4%	93.0%	95.3%	3.4%	6.8%	0.6%	4.4%	—	—

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国:雇用均等基本調査/厚生労働省)

※H23 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果である。

<参考>育児休業取得率の県の目標値 女性 (H26) 90.2%→(H31) 現状より上昇 男性 (H26) 2.1%→(H31)13.0%

【育児のための勤務時間短縮等措置の導入状況】

	山形県					全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	利用者ありの 事業所割合	計
H23	44.5%	87.6%	95.2%	66.8%	—	64.5%
H24	53.7%	88.0%	89.6%	70.1%	—	62.4%
H25	40.4%	85.2%	83.5%	61.1%	—	62.1%
H26	42.3%	85.9%	91.5%	64.0%	—	61.3%
H27	43.7%	88.9%	92.2%	66.3%	—	61.3%
H28	49.2%	86.1%	90.6%	69.2%	—	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省)

※「育児のための勤務時間短縮等の措置」とは、従業員が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置であり、以下のものをいう。

- ①短時間勤務制度 ②育児のためのフレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ
- ④所定外労働をさせない制度 ⑤事業所内託児施設の設備運営 ⑥育児に要する経費の援助制度
- ⑦育児休業の制度に準ずる措置

※H23 全国の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果である。

【子の看護休暇制度の規定状況】

	山形県					全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	利用者ありの事業所割合 (取得従業員の男女割合)	計
H25	41.8%	85.7%	86.0%	62.6%	14.1% (男性 23.7%、女性 76.3%)	—
H26	42.1%	88.0%	83.8%	62.3%	13.9% (男性 25.5%、女性 74.5%)	56.4%
H27	44.3%	85.9%	88.7%	65.1%	14.9% (男性 22.5%、女性 77.5%)	—
H28	44.2%	83.2%	87.8%	65.3%	15.8% (男性 21.8%、女性 78.2%)	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省)

【配偶者出産休暇制度の導入状況】

	山形県	
	規定状況	男性配偶者出 産休暇取得率
H21	41.8%	43.7%
H22	40.0%	39.6%
H23	43.6%	46.1%
H27	46.4%	54.0%
H28	46.4%	46.2%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課)

【男性職員の配偶者出産時育児目的休暇制度の導入状況】

(山形県)

	規定状況	付与形態	
		育児・介護休業法で定める 育児休業	企業独自の配偶者出産時の 育児目的休暇制度
H27	56.1%	88.0%	9.4%
H28	60.3%	88.2%	14.2%

(県：労働条件実態調査／雇用対策課)

【介護休業制度の規定状況】

	山形県						全国
	企業規模 99人以下	企業規模 100～299人	企業規模 300人以上	計	うち無給	利用者ありの 事業所割合	計
H23	53.9%	97.5%	96.1%	74.2%	—	4.3%	67.1%
H24	57.1%	95.3%	93.9%	74.5%	—	6.4%	65.6%
H25	55.1%	95.9%	94.9%	74.3%	—	5.4%	—
H26	59.7%	95.3%	95.1%	76.2%	—	5.6%	66.7%
H27	60.2%	97.0%	96.1%	77.7%	—	6.2%	—
H28	58.7%	97.5%	94.9%	77.6%	—	5.3%	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：雇用均等基本調査／厚生労働省)

【介護休業取得者数及び男女別割合】

	山形県								全国	
	企業規模 99人以下		企業規模 100～299人		企業規模 300人以上		計		取得者 男女比 (%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H25	0人 (0%)	2人 (100%)	1人 (5.9%)	16人 (94.1%)	5人 (14.3%)	30人 (85.7%)	6人 (11.1%)	48人 (88.9%)	17.6	82.4
H26	3人 (42.9%)	4人 (57.1%)	1人 (7.1%)	13人 (92.9%)	4人 (11.8%)	30人 (88.2%)	8人 (14.5%)	47人 (85.5%)	—	—
H27	4人 (44.4%)	5人 (55.6%)	3人 (20.0%)	12人 (80.0%)	8人 (26.7%)	22人 (73.3%)	15人 (27.8%)	39人 (72.2%)	26.0	74.0
H28	5人 (55.6%)	4人 (44.4%)	2人 (22.2%)	7人 (77.8%)	8人 (24.2%)	25人 (75.8%)	15人 (29.4%)	36人 (70.6%)	—	—

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：就労条件総合調査／厚生労働省)

【労働者1人当たりの年次有給休暇の付与日数及び取得状況】

	山形県			全国		
	平均付与日数(日)	平均取得日数(日)	平均取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
H25	16.7	9.7	58.0%	18.3	8.6	47.1%
H26	17.9	10.2	56.9%	18.5	9.0	48.8%
H27	17.8	9.0	50.5%	18.5	8.8	47.3%
H28	17.6	8.7	49.7	18.1	8.8	48.7%

(県:山形県労働条件等実態調査/雇用対策課 全国:就労条件総合調査/厚生労働省)

②家事・育児の状況

【男女別の1日当たり家事・育児時間】

ア. 全国

		共働き世帯	夫有業、妻無業	夫無業、妻有業
H13	男性	25分	32分	—
	女性	4時間12分	6時間59分	—
H18	男性	30分	39分	1時間26分
	女性	4時間15分	6時間52分	3時間32分
H23	男性	35分	41分	1時間27分
	女性	4時間14分	6時間52分	3時間23分

(家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間 社会生活基本調査/総務省)

イ. 山形県 (H26)

		家事		育児(該当者のみの平均)	
		全体	常用雇用者	全体	常用雇用者
平日	男性	52分	35分	20分	22分
	女性	2時間50分	2時間13分	2時間23分	1時間49分
休日	男性	1時間27分	1時間34分	1時間23分	1時間46分
	女性	3時間13分	3時間33分	4時間27分	5時間13分

(県「平成26年度 ワーク・ライフ・バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査」)

ウ. 山形市 (H26)

(家事時間)		0分	30分未満	30分以上 1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答
共働き	男性	24.6%	10.5%	21.9%	26.3%	13.2%	1.8%	0.9%	0%	0.9%
	女性	1.9%	0%	0.6%	13.9%	44.3%	31.6%	3.8%	1.3%	2.5%
夫・妻のどちらか一方が働いている	男性	33.0%	9.6%	22.3%	24.5%	3.2%	1.1%	0%	0%	6.4%
	女性	1.0%	0%	1.0%	3.1%	35.7%	32.7%	18.4%	7.1%	1.0%
夫婦共に働いていない	男性	18.0%	6.6%	13.1%	26.2%	14.8%	3.3%	0%	3.3%	14.8%
	女性	3.8%	0%	1.3%	5.0%	23.8%	43.8%	12.5%	5.0%	5.0%

(男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査報告書/山形市)

③男女別の就業時間

		1週間当たり就業時間 (時間)				週 60 時間以上就業者割合 (%)				年所定外 就業時間 (時間)
		25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	
H23	男性	46.4	47.6	48.2	48.3	15.3	17.7	18.8	18.4	165.6
	女性	39.0	36.3	34.2	33.2	4.4	3.3	2.8	3.1	63.6
H24	男性	46.3	47.6	48.3	48.2	15.0	17.3	18.7	18.3	171.6
	女性	38.9	36.5	34.1	33.2	4.3	3.5	2.6	2.8	64.8
H25	男性	45.6	47.2	47.7	47.7	13.7	16.9	17.9	18.0	176.4
	女性	38.4	35.9	33.4	32.8	4.3	3.1	2.7	2.7	66.0
H26	男性	45.3	46.8	47.3	47.3	13.5	16.3	17.2	16.7	183.6
	女性	38.3	35.4	33.3	32.5	4.4	3.2	2.4	2.6	68.4
H27	男性	45.0	46.5	47.1	47.2	12.9	15.2	16.4	16.8	184.8
	女性	38.6	35.7	33.5	32.7	4.5	3.2	2.4	2.6	67.2

(労働力調査／総務省 毎月勤労統計調査／厚生労働省)

(8)多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備をめぐる状況

①女性の就業希望者 (山形県)

【山形県内の就業希望者の状況】

		就業希望者数			左のうち、求職活動を行っているもの			
		転職等希望	無業者(新規)	計	転職等希望	無業者(新規)	計	
H24	男		45,700	33,100	78,600	19,400	16,600	36,000
		うち自営業希望	6,300	1,000	7,300	3,000	700	3,700
	女		39,100	43,600	82,700	14,500	16,800	31,300
		うち自営業希望	1,600	600	2,200	700	200	900
	計		84,800	76,700	161,500	33,900	33,400	67,300
		うち自営業希望	7,900	1,600	9,500	3,700	900	4,600

※「転職等希望」は「転職希望」及び「追加就業希望」の合計

(就業構造基本調査／総務省)

②起業の状況

【自営業主(起業者)数】

			全国		山形県	
			数	割合	数	割合
H19	男	自営業主	4,950,800	74.2%	63,600	77.6%
	女		1,724,300	25.8%	18,400	22.4%
	計		6,675,100	100.0%	82,000	100.0%
H24	男	自営業主	4,450,100	75.3%	55,400	77.4%
		うち起業者	2,941,700	79.9%	26,500	77.9%
	女	自営業主	1,459,400	24.7%	16,200	22.6%
		うち起業者	740,700	20.1%	7,500	22.1%
	計	自営業主	5,909,500	100.0%	71,600	100.0%
		うち起業者	3,682,400	100.0%	34,000	100.0%

(就業構造基本調査／総務省)

【日本政策金融公庫における女性起業家向け融資の実績（山形県）】 （単位：件、千円）

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
女性起業家 向け資金	件数	37	28	23	26	37
	金額	174,700	82,300	82,850	157,000	180,980

（日本政策金融公庫調べ）

※「女性、若者／シニア起業家支援資金」のうち女性起業家が利用した件数・金額

③地域役員・NPO等への参画状況（女性の占める割合／山形県内）

	民生児童委員	公民館長	小中学校 PTA 会長	自治会長	NPO 法人代表
H17	49.6%	2.0%	2.0%	0.6%	22.2%
H19	50.6%	—	1.6%(全国 10.1%) ※全国最下位	0.3%(全国 3.8%) ※全国最下位	22.8%
H23	52.0%	—	1.7%(全国 10.9%) 総数(人)：407 うち女性(人)：7	0.7%(全国 4.3%) ※全国最下位	(H24.1 末現在) 21.7%
H24	52.1%	—	2.0%(全国 11.2%) 総数(人)：394 うち女性(人)：8	0.9%(全国 4.4%) ※全国 45 位	(H25.1 末現在) 23.5%
H25	52.1%	—	1.1%(全国 11.2% ^{H24}) 総数(人)：376 うち女性(人)：4	1.1%(全国 4.5%) ※全国 44 位	(H26.1 末現在) 23.0%
H26	—	—	1.1%(全国 11.2%) 総数(人)：364 うち女性(人)：4	1.1%(全国 4.7%) ※全国 45 位	(H27.1 末現在) 21.5%
H27	—	—	0.8%(全国 12.5%) 総数(人)：355 うち女性(人)：3	0.9%(全国 4.9%) ※全国 45 位	(H28.1 末現在) 20.7%
H28	—	—	1.7%(全国 12.8%) 総数(人)：347 うち女性(人)：6	1.0%(全国 5.2%) ※全国 46 位	(H29.1 末現在) 20.7%

（民生児童委員：福祉行政報告例第 39、PTA 会長/自治会長：「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、PTA 山形県分：山形県 PTA 連合会、NPO 法人代表：山形県特定非営利活動法人一覧）

④男女別のボランティア活動参加率

		S56	H3	H13	H18	H23
全 国	男	25.9%	26.4%	27.0%	25.1%	24.5%
	女	26.1%	28.9%	30.6%	27.2%	27.9%
山 形	男	—	—	39.4%	35.1%	38.1%
	女	—	—	32.9%	27.5%	32.7%

（社会生活基本調査／総務省統計局）

⑤男女共同参画社会の形成の推進を活動分野とする NPO 法人数

	H23.8	H24.8	H25.8	H26.8	H27.8	H28.8
山形県	46	47	46	46	50	51

（県「山形県特定非営利活動法人一覧」）

⑥シルバー人材センター会員数 男女別構成比【山形県】

(各年度末現在)

	H23	H24	H25	H26	H27
男	68.5%	67.9%	67.9%	67.4%	67.5%
女	31.5%	32.1%	32.1%	32.6%	32.5%

(山形県シルバー人材センター連合会:平成27年度事業統計年報)

⑦障害者雇用に係る実雇用率(民間企業)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92
山形県	1.55	1.64	1.79	1.88	1.93	1.96

(山形労働局「障害者雇用状況の集計結果」)

(9)DV、その他女性に対する暴力の状況

①DVの状況(婦人相談所における件数)

【相談受付件数】

	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度			
				助言指導	一時保護	助言指導	一時保護		
全体	914	1,071	1,150	896	866	30	943	923	20
うちDV	255	288	283	282	261	21	257	239	18

(県子ども家庭課調べ)

【一時保護件数】

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	一時保護処理状況						
							金谷寮	就職	家庭復帰	住居設定	実家帰郷	母子生活支援施設	その他
全体	要保護女子	38	52	31	30	20	3	0	6	1	5	1	4
	平均保護日数	5.9	6.3	11.9	8.5	9.3	—						
	同伴児	35	45	15	24	18	—						
うちDV	要保護女子	26 (4)	31 (5)	21 (1)	21 (0)	14 (0)	2	0	4	1	4	0	3
	平均保護日数	7.3	5.6	10.9	8.4	10.1	—						
	同伴児	31 (4)	35 (6)	13 (2)	23 (0)	16 (0)	—						

* () 内は保護委託したもの

(県子ども家庭課調べ)

【外国人の相談・保護件数】

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
全体	相談件数	5	5	4	8	8
	保護件数	2	3	1	2	1
うちDV	相談件数	2	1	2	7	5
	保護件数	0	1	1	2	1

(県子ども家庭課調べ)

②山形地方裁判所による保護命令件数

		23年	24年	25年	26年	27年	28年
保護命令件数		20	18	19	14	15	12
内 訳	接近禁止命令のみ	4	2	2	3	3	1
	退去命令のみ	0	0	0	0	0	0
	接近禁止及び退去命令	0	0	1	0	0	0
	電話等禁止命令のみ	0	0	0	0	0	0
	接近禁止及び電話等禁止命令	13	14	15	11	12	10
	退去命令及び電話等禁止命令	0	0	0	0	0	0
	接近禁止、退去及び電話等禁止命令	3	2	1	0	0	1

※平成28年度は速報値。

(山形地方裁判所調べ)

③警察における状況

【暴力相談等対応件数】

	23年	24年	25年	26年	27年度
全国	34,329	43,950	49,533	59,072 (7,402)	63,141 (9,226)
山形県	171	240	267	302 (23)	347 (40)

※括弧内の数字は、生活の本拠を共にする交際をする関係によるものの件数

(県警察本部・警察庁調べ)

【配偶者間における犯罪の被害件数】

		23年	24年	25年	26年	27年度
全国	殺人	158	153	155	157	147
	うち女性被害	89	93	106	92	82
	傷害	1,415	2,183	2,154	2,697	2,652
	うち女性被害	1,325	2,060	2,015	2,550	2,503
	暴行	1,518	2,121	2,135	2,953	3,743
	うち女性被害	1,415	1,996	1,999	2,775	3,500
	合計	3,091	4,457	4,444	5,807	6,542
	うち女性被害	2,829	4,149	4,120	5,417	6,085
	(女性被害割合)	91.5%	93.1%	92.7%	93.3%	93.0%
	山形県	殺人	2	0	3	0
うち女性被害		1	0	3	0	1
傷害		24	27	34	33	33
うち女性被害		24	25	30	32	33
暴行		69	102	109	117	134
うち女性被害		65	90	102	107	119
合計		95	129	146	150	169
うち女性被害		90	115	135	139	153
(女性被害割合)		94.7%	89.1%	92.5%	92.7%	90.5%

※犯行の動機・目的にかかわらず、配偶者間で行われた殺人、傷害、暴行を計上している。全てが配偶者からの暴力を直接の原因とするものではなく、例えば、殺人では囑託殺人、保険金目的殺人等、多様なものが含まれている。

※件数には「既遂」の他、「未遂罪」「予備罪」を含んでいる。

※配偶者間には内縁を含む。

(県警察本部・警察庁調べ)

【DV事案の件数】

		23年	24年	25年	26年	27年
全国	認知件数	34,329	43,950	49,533	59,072	63,141
	うち女性被害	33,183	41,578	46,252	53,101	55,584
	暴行、傷害等 検挙数	—	4,207	4,405	6,992	8,006
山形県	認知件数	171	240	267	302	347
	うち女性被害	167	226	234	272	300
	暴行、傷害等 検挙数	73	124	139	164	208

(県警察本部・警察庁調べ)

④性犯罪等の状況

【認知件数】

		23年	24年	25年	26年	27年
強姦	全国	1,185	1,240	1,409	1,250	1,167
	山形県	5	7	6	4	2
強制わいせつ	全国	6,870	7,263	7,654	7,400	6,755
	山形県	18	21	37	32	24
ストーカー行為	全国	14,618	19,920	21,089	22,823	21,968
	山形県	77	99	85	110	90

(県警察本部・警察庁調べ)

* 刑法の一部改正 (H17.1 施行)	<ul style="list-style-type: none"> ・強制わいせつ(176条)「6月以上7年以下の懲役」→「6月以上10年以下の懲役」 ・強姦(177条)「2年以上の有期懲役」→「3年以上の有期懲役」 ・集団強姦等(178条の2)「4年以上の有期懲役」(新設)
* H12.11「ストーカー行為等の規制等に関する法律」(ストーカー規制法)施行	

⑤ハラスメントの状況

【山形労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントの相談件数】

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
山形県	95	83	102	155	143

(山形労働局発表)

【事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の実施状況】

		就業規則、 労働協約等 で明確化	マニュアル、 ポスター、 パンフレッ ト等作成	ミーティ ング時など における周知	管理職に 対する研修 実施	従業員に対 する 研修実施	行政等によ る説明会へ 参加	特になし
H15	全国	32.5%	15.8%	33.5%	11.7%	6.2%	18.3%	—
	山形県	28.7%	18.9%	18.6%	10.8%	5.3%	11.2%	47.6%
		就業規則、 労働協約等 で明確化	マニュアル、 ポスター、 パンフレッ ト等作成	ミーティ ング時など における周知	管理職に 対する研修 実施	従業員に対 する 研修実施	行政等によ る説明会へ 参加	特になし
H18	全国	40.1%	16.0%	30.9%	12.2%	7.3%	15.9%	—
	山形県	37.6%	16.0%	17.5%	10.6%	5.7%	11.8%	38.0%
H22	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	48.8%	24.1%	22.6%	13.2%	8.8%	10.9%	32.1%
H23	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	49.2%	22.1%	23.5%	13.8%	9.7%	10.3%	32.0%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省)

【事業所におけるセクシュアル・ハラスメント防止のための相談窓口設置状態】

		人事担当や職場の管理 職を相談担当者に 決めている	相談室を設置し、相談 専門の担当者を配置	労使による苦情処理 委員会を設置	設置していない
H15	全国	55.3%	2.7%	4.2%	—
	山形県	36.3%	2.0%	4.6%	52.9%
H18	全国	60.4%	4.8%	4.0%	—
	山形県	39.7%	2.8%	5.4%	44.0%
H22	全国	—	—	—	—
	山形県	46.3%	4.1%	5.8%	37.6%
H23	全国	—	—	—	—
	山形県	46.7%	3.7%	5.1%	37.7%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課 全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省)

【事業所におけるマタニティハラスメント対策の実施状況】

	方針の明確化と周知・ 啓発	相談・苦情窓口の設置	その他	実施していない
山形県	10.2%	32.3%	3.2%	46.4%

(県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課)

(10)安心できる生活の確保をめぐる状況

①女性の健康をめぐる状況

【人工妊娠中絶件数・実施率】

年次		総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
H24	全国	196,639	20,659	43,269	40,900	38,362	36,112	16,133	1,163	14	27
		7.4	7.0	14.1	11.8	9.9	7.8	3.4	0.3		
	山形県	1,622	139	298	332	347	330	165	11	—	—
7.8		5.0	14.2	12.8	11.2	9.4	4.9	0.3			
	全国順位	23位	41位	27位	21位	21位	15位	5位	14位		
H25	全国	186,253	19,359	40,268	37,999	36,757	34,115	16,477	1,237	22	19
		7.0	6.6	13.3	11.3	9.8	7.6	3.4	0.3		
	山形県	1,408	121	225	275	325	323	131	8	—	—
6.9		4.5	10.7	11.0	10.8	9.5	3.9	0.2			
	全国順位	33位	42位	36位	33位	24位	14位	17位	35位		
H26	全国	181,905	17,854	39,851	36,594	36,621	33,111	16,558	1,281	17	18
		6.9	6.1	13.2	11.2	10.0	7.7	3.4	0.3		
	山形県	1,360	114	208	247	311	326	139	14	1	—
6.8		4.4	9.9	10.3	10.7	9.9	4.0	0.4			
	全国順位	29位	37位	38位	35位	23位	10位	13位	4位		

上段：実施数 下段：実施率（年齢階層別女子人口千対）

（衛生行政報告例／厚生労働省 母子保健事業のまとめ／山形県子ども家庭課）

②生活上様々な困難を抱える人をめぐる状況

【ひとり親世帯の状況】

年度	母子世帯(他の世帯員が いる世帯を含む)		父子世帯(他の世帯員が いる世帯を含む)		合計	
	A	B	C	D	E (A+B)	F (B+D)
H22	9,468	5,034	2,399	508	11,867	5,542

※平成22年10月1日現在

(国勢調査)

【一人暮らしの高齢者の状況】

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
65歳以上人口 (人)	318,906	321,094	327,163	333,390	339,192	344,953
高齢化率 (%)	27.3%	27.6%	28.3%	29.1%	29.9%	30.7%
ひとり暮らし高齢者数	27,737	29,755	31,606	32,817	34,357	36,773
65歳以上人口に占める割合 (%)	8.7%	9.3%	9.7%	9.8%	10.1%	10.7%

※各年4月1日現在

※高齢者とは、65歳以上としている。

(県健康長寿推進課「県内在宅高齢者等調べ」)